

平成 26 年度 資格スクール大栄

第 16 回建設業経理士試験 模範解答

2 級

〔第 1 問〕

No.	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
(1)	G	建 物	455,000	B	当 座 預 金	572,600
	S	修 繕 費	117,600			
(2)	B	当 座 預 金	568,400	H	投 資 有 価 証 券	535,000
				X	投資有価証券売却益	33,400
(3)	E	受 取 手 形	650,000	L	未 成 工 事 受 入 金	650,000
(4)	C	別 段 預 金	5,500,000	N	新株式申込証拠金	5,500,000
(5)	M	貸 倒 引 当 金	300,000	D	完成工事未収入金	600,000
	U	貸 倒 損 失	300,000			

〔第 2 問〕

(1) ￥ 324,200

(2) ￥ 27,488,000

(3) ￥ 4,400

(4) ￥ 697,300

〔第 3 問〕

問 1 予定配賦率 3 % (小数点以下は四捨五入)

問 2 工事間接費配賦額 ￥ 55,536

問 3 工事間接費配賦差異 ￥ 29,350 記号 (A 又は B) A

〔第 4 問〕

問 1 記号 (A～D)

1	2	3	4
C	A	D	B

問 2

部門費振替表

摘 要	合 計	第 1 工事部門	第 2 工事部門	第 3 工事部門	機 械 部 門	車 両 部 門
部門費合計		785,900	682,400	937,600	186,400	87,400
車 両 部 門	87,400	26,220	30,590	24,472	6,118	
機 械 部 門	192,518	70,721	72,685	49,112		
合 計		882,841	785,675	1011,184		

〔第 5 問〕

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	148,300			9,000			139,300	
受 取 手 形	826,000						826,000	
完成工事未収入金	1,259,000						1,259,000	
貸 倒 引 当 金		58,600	16,900					41,700
未成工事支出金	1,548,000		58,000 35,000	500 2,400 9,820 1,015,280			613,000	
材 料 貯 蔵 品	152,000			58,000			94,000	
機 械 装 置	456,000			55,300			400,700	
機械装置減価償却累計額		689,000	27,000 500					661,500
備 品	150,000						150,000	
備品減価償却累計額		56,000		30,000				86,000
建 設 仮 勘 定	84,000						84,000	
支 払 手 形		556,000						556,000
工 事 未 払 金		106,420		35,000				141,420
借 入 金		876,000						876,000
未成工事受入金		298,000						298,000
仮 受 金		93,800	68,000 25,800					
完成工事補償引当金		15,800	9,820					5,980
退職給付引当金		345,000	2,400	21,000				363,600
資 本 金		100,000						100,000
繰越利益剰余金		181,300						181,300
完 成 工 事 高		5,980,000				5,980,000		
完 成 工 事 原 価	4,268,000		1,015,280		5,283,280			
販売費及び一般管理費	442,600		30,000 21,000	16,900	476,700			
受取利息配当金		26,500				26,500		
支 払 利 息	48,520				48,520			
	9,382,420	9,382,420						
雑 損 失			9,000		9,000			
固定資産売却損			2,500		2,500			
償却債権取立益				68,000		68,000		
未払法人税等				101,800				101,800
法人税、住民税及び事業税			101,800		101,800			
			1,423,000	1,423,000	5,921,800	6,074,500	3,556,000	3,413,300
当 期 (純 利 益)					152,700			152,700
					6,074,500	6,074,500	3,556,000	3,556,000

《2 級解説》

〔第 1 問〕

- (1) 建物の補修代金のうち「資本的支出」とされた ¥455,000 は建物の増額処理を行ないます。残りの ¥117,600 は「収益的支出」なので修繕費となります。
- (2) 取引関係の強化を目的としたものですので、その他有価証券に該当し、指定勘定科目により投資有価証券勘定で処理します。

$$\text{売却した株式の帳簿価額} : \frac{① ¥520 \times 3,000 \text{株} + ¥45,000}{3,000 \text{株}} \times 1,000 \text{株} = ¥535,000$$

$$\text{売却価額(純手取額)} : ① ¥580 \times 1,000 \text{株} - ¥11,600 = ¥568,400$$

$$\text{売却損益} : ¥568,400 - ¥535,000 = ¥33,400 \text{ (売却益)}$$

- (3) 工事代金の中間金を受け取った場合は、未成工事受入金勘定で処理します。
- (4) 申込期日の処理ですので、払込金額 ¥5,500,000 (= ¥5,500 × 1,000 株) は別段預金勘定と新株式申込証拠金勘定に計上します。

(参考) 払込期日の処理

(借) 新株式申込証拠金 5,500,000 (貸) 資 本 金 5,500,000

(借) 当 座 預 金 5,500,000 (貸) 別 段 預 金 5,500,000

- (5) 前期に貸倒引当金を ¥300,000 (= ¥600,000 × 50%) 設定していますので、貸倒額 ¥600,000 に対し貸倒引当金 ¥300,000 充当し、不足分は「貸倒損失」となります。

〔第 2 問〕

- (1) 仮受消費税から仮払消費税を差し引いた残額が未払消費税となります。

(借) 仮 受 消 費 税 324,200 (貸) 仮 払 消 費 税 257,000
(貸) 未 払 消 費 税 67,200

$$\text{仮受消費税} : \text{仮払消費税} ¥257,000 + \text{未払消費税} ¥67,200 = ¥324,200$$

$$(2) \text{完成工事高} : ¥85,900,000 \times \frac{¥25,426,400}{¥79,457,500} = ¥27,488,000$$

- (3) 材料費のうち本社仕入分 ¥98,800 と未使用の材料のうち本社仕入分 ¥15,600 に内部利益が含まれているのでこれを除去します。

$$\text{内部利益} : (¥98,800 + ¥15,600) \times \frac{0.04}{1+0.04} = ¥4,400$$

- (4) 受け入れた資産から引き受けた負債の金額との差額が本店勘定の残高となります。

(借) 現 金 56,000 (貸) 工 事 未 払 金 87,300
(借) 材 料 貯 蔵 品 23,500 (貸) 機械装置減価償却累計額 52,700
(借) 機 械 装 置 75,800 (貸) 本 店 697,300
(借) 未 成 工 事 支 出 金 682,000

〔第 3 問〕

問 1

$$\text{予定配賦率} : \frac{¥6,568,560}{¥84,493,000 + ¥42,563,000 + ¥68,444,000 + ¥23,452,000} \times 100 = 3\%$$

問 2

$$Y \text{ 工事工事間接費配賦額} : (¥486,200 + ¥485,000 + ¥642,000 + ¥238,000) \times 3\% = ¥55,536$$

問 3

$$\text{工事間接費予定配賦額} : (¥7,002,000 + ¥4,147,000 + ¥5,773,000 + ¥2,043,000) \times 3\% = ¥568,950$$

$$\text{配賦差異} : ¥568,950 - ¥539,600 = ¥29,350 \text{ (有利差異)}$$

〔第 4 問〕

問 2

1 車両部門の配賦

$$\text{第 1 工事部門} : ¥87,400 \times \frac{30}{30+35+28+7} = ¥26,220$$

$$\text{第 2 工事部門} : ¥87,400 \times \frac{35}{30+35+28+7} = ¥30,590$$

$$\text{第 3 工事部門} : ¥87,400 \times \frac{28}{30+35+28+7} = ¥24,472$$

$$\text{機 械 部 門} : ¥87,400 \times \frac{7}{30+35+28+7} = ¥ 6,118$$

2 機械部門の配賦

$$\text{第 1 工事部門} : (¥186,400 + ¥6,118) \times \frac{36}{36+37+25} \div ¥70,721 \text{ (円未満四捨五入)}$$

$$\text{第 2 工事部門} : (¥186,400 + ¥6,118) \times \frac{37}{36+37+25} \div ¥72,685 \text{ (円未満四捨五入)}$$

$$\text{第 3 工事部門} : (¥186,400 + ¥6,118) \times \frac{25}{36+37+25} \div ¥49,112 \text{ (円未満四捨五入)}$$

〔第 5 問〕

(1) 現金過不足

(借) 雑	損	失	9,000	(貸) 現	金	預	金	9,000
-------	---	---	-------	-------	---	---	---	-------

$$\text{現金過不足} : ¥76,000 - ¥85,000 = \triangle ¥9,000 \text{ (不足・雑損失)}$$

(2) 仮受金

① (借) 仮	受	金	68,000	(貸) 償	却	債	権	取	立	益	68,000
---------	---	---	--------	-------	---	---	---	---	---	---	--------

② (借) 仮	受	金	25,800	(貸) 機	械	装	置	55,300
---------	---	---	--------	-------	---	---	---	--------

(借) 機械装置減価償却累計額	27,000
-----------------	--------

(借) 固定資産売却損	2,500
-------------	-------

(3) 貸倒引当金

(借) 貸	倒	引	当	金	16,900	(貸) 販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	16,900
-------	---	---	---	---	--------	-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------

$$(¥826,000 + ¥1,259,000) \times 2\% - ¥58,600 = \triangle ¥16,900 \text{ (戻入)}$$

(4) 棚卸減耗

(借) 未成工事支出金 58,000 (貸) 材料貯蔵品 58,000

(5) 減価償却

① 工場現場用

(借) 機械装置減価償却累計額 500 (貸) 未成工事支出金 500

$\yen 287,500 - \yen 24,000 \times 12 \text{ ヲ月} = \triangle \yen 500$ (過大計上)

② 一般管理用

(借) 販売費及び一般管理費 30,000 (貸) 備品減価償却累計額 30,000

$\yen 150,000 \div 5 \text{ 年} = \yen 30,000$

(6) 棚卸減耗

(借) 未成工事支出金 35,000 (貸) 工事未払金 35,000

(7) 退職給付引当金

① 本社事務員

(借) 販売費及び一般管理費 21,000 (貸) 退職給付引当金 21,000

② 現場作業員

(借) 退職給付引当金 2,400 (貸) 未成工事支出金 2,400

$\yen 36,000 - \yen 3,200 \times 12 \text{ ヲ月} = \triangle \yen 2,400$ 過大計上)

(8) 完成工事補償引当金

(借) 完成工事補償引当金 9,820 (貸) 未成工事支出金 9,820

$\yen 5,980,000 \times 0.1\% - \yen 15,800 = \triangle \yen 9,820$ (戻入)

(9) 未成工事支出金

(借) 完成工事原価 1,015,280 (貸) 未成工事支出金 1,015,280

未成工事支出金		
T/B	1,548,000	500
	58,000	2,400
	35,000	9,820
		(差額) 差額 $\yen 1,015,280$ が完成工事原価です。
	次月繰越	613,000

(10) 法人税等について

(借) 法人税、住民税及び事業税 101,800 (貸) 未払法人税等 101,800

収益＝完成工事高＋受取利息配当金＋償却債権取立益

費用＝完成工事原価＋販売費及び一般管理費＋支払利息＋雑損失＋固定資産売却損

上記の差額で税引前当期純利益を求め、それに 40% を乗じて法人税等を求めます。